

平成 16 年 5 月 20 日

平成 16 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成16年3月期決算情報（連結）	- 1 -
．企業集団の状況	- 2 -
．経営方針	- 6 -
．経営成績及び財政状態	- 9 -
．連結財務諸表等	- 11 -
．セグメント情報の注記	- 19 -
．リース取引に関する注記	- 21 -
．税効果会計関係の注記	- 23 -
．有価証券関係に関する注記	- 25 -
．デリバティブ取引関係に関する注記	- 27 -
．退職給付関係に関する注記	- 28 -
．関連当事者との取引の注記	- 30 -
．1株当たり情報に関する注記	- 30 -
平成16年3月期決算情報（個別）	- 31 -
貸借対照表	- 32 -
損益計算書	- 34 -
利益処分案	- 35 -
収支比較表 [参考1]	- 39 -
認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表 [参考2]	- 40 -



平成 16 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 小川 重光 TEL (03) 3546 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	569,854	(2.4)	132,138	(1.5)	44,446	(25.1)
15 年 3 月期	584,122	(1.6)	134,201	(12.2)	35,522	(19.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	27,623	(33.3)	304.88	-	10.5	2.1	7.8
15 年 3 月期	20,725	(17.5)	291.40	-	12.9	1.6	6.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 804 百万円 15 年 3 月期 275 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 90,167,869 株 15 年 3 月期 70,600,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,076,107	359,645	17.3	2,590.00
15 年 3 月期	2,195,897	168,301	7.7	2,381.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 138,808,000 株 15 年 3 月期 70,600,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	179,948	64,507	147,516	27,673
15 年 3 月期	167,368	11,030	117,709	59,787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	264,000 程度	27,000 程度	17,000 程度
通期	534,000 程度	44,000 程度	28,000 程度

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 202 円程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社36社(平成16年3月31日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえて、当連結会計年度より、風力発電事業、I P P (独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S (特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分をその他の事業から電気事業に変更しております。なお、当社の親会社であるJ-POWER 民営化ファンド(株)は、当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人として設立されており、それ以外の特段の事業は行っていません。

なお、次の2部門は「V.セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で所有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P (独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S (特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

なお、糸魚川発電(株)については、平成15年4月より営業運転を開始したことに伴い、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(主な関係会社)糸魚川発電(株)

[その他の事業]

(電力周辺関連事業)

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

保険、電算サービス等

(多角化事業)

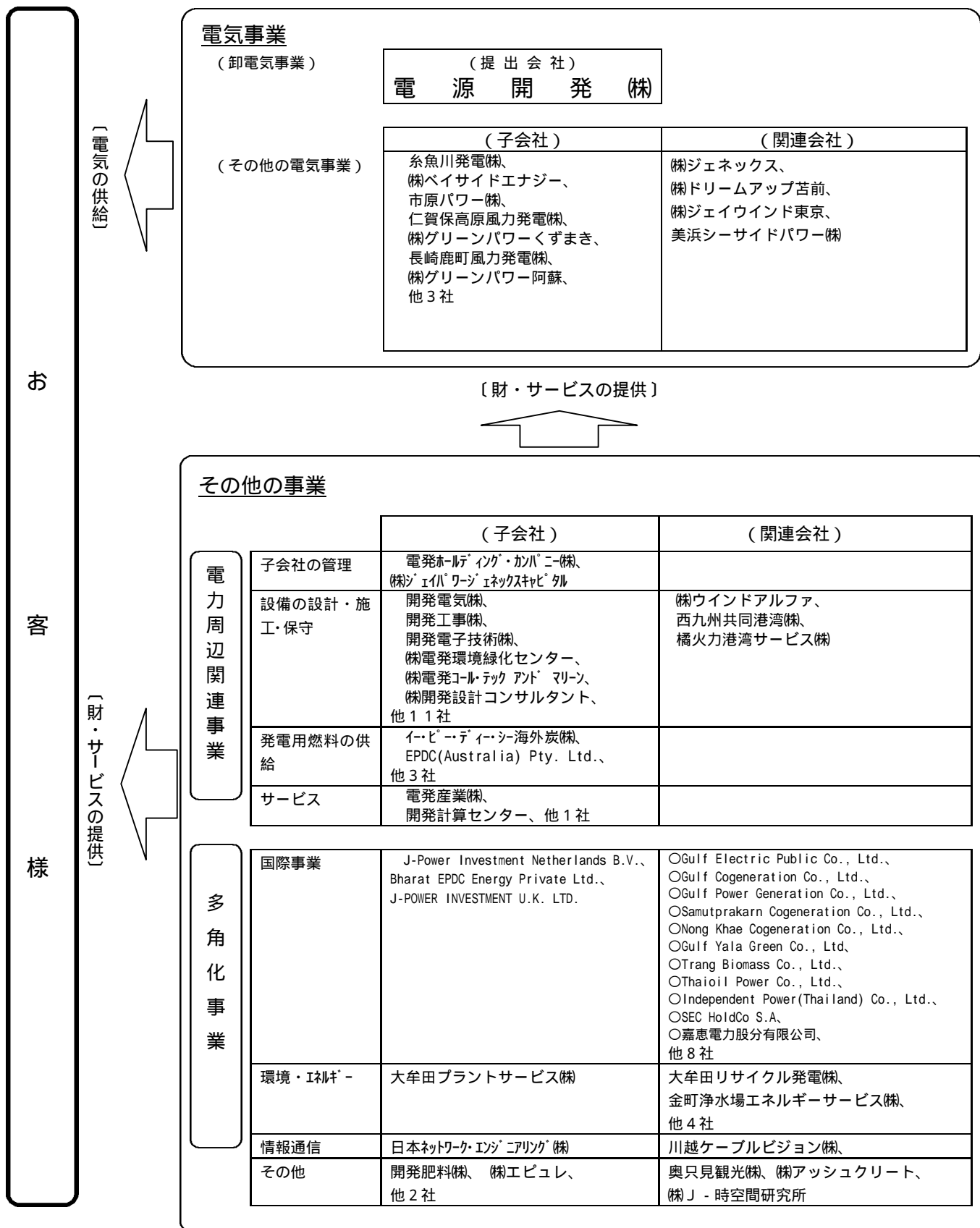
当社及び当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

なお、J-Power Investment Netherlands B.V.については、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(主な関係会社) 電発ホールディング・カンパニー(株)、開発電気(株)、開発工事(株)、開発電子技術(株)、(株)電発環境緑化センター、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia) Pty. Ltd.、(株)電発産業、(株)開発計算センター、J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



財・サービスの流れ 印：連結子会社 印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人としてJ-POWER民営化ファンド(株)が平成15年10月7日に設立され、平成15年10月16日に「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」附則第20条に基づく国の指定を受け、平成15年11月27日の政府保有株式の現物出資により、当該会社は当社の親会社になりました。また、当社は、当該会社を引受先とする第三者割当増資を平成15年12月18日に実施しております。

なお、平成16年4月1日に、当社子会社のうち、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テック アンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイパックに社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しています。

また、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、円滑な民営化を果たし、民間企業として発展を続けるため、平成13年度に中期的な経営方針として「卸電気事業の競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を定めました。特に「卸電気事業の競争力の徹底強化」については、その実現に向けた業務改革プログラムとして平成13年度から平成17年度を実行期間とする「第三次企業革新計画」を推進しています。

当社は、公正で透明な経営を行なうとともに、上記の取組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は現在、財務体質の強化に向けた取組みを経営課題として推進しています。このため利益配分については、当面は、安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤を強化するため内部留保への充当を優先することとします。

3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

経済の構造的変化により中長期的に電力需要の鈍化が見込まれるなか、電気事業制度改革の一環として平成15年6月に電気事業法が改正され、小売自由化範囲の段階的な拡大、卸電力取引所の創設、系統部門の公平性・透明性確保のための中立機関の設置および行為規制など、市場競争環境が整備されることとなっており、具体的な制度設計が進められているところであります。これに伴い、新規参入者の増加も想定されることから、今後の電気事業においては益々競争が進展するものと予想されます。当社の卸電力料金についても、販売先電力各社から一段と低減努力を求められる可能性があります。

一方、当社の設立根拠法であった電源開発促進法が廃止されたことにより特殊法人としての事業制約がなくなったため、当社は今後の事業展開を見据え、平成15年9月に定款を一新しました。（定款変更の発効は、平成15年6月に公布された「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」の施行により電源開発促進法が廃止された平成15年10月）

また、民営化する当社が新たな電気事業制度の枠組みのなかで期待される役割を果たすためには、財務体質の強化が不可欠であり、平成15年10月に当社株式の取得、管理および売却を行う法人として「J-POWER民営化ファンド(株)」が設立され、当社は同社を引受先とする第三者割当増資を平成15年12月に実施しております。

当社はこれからも、グループ一丸となって徹底した経営効率化により収益力の向上を図り、強靱な企業体質を形成していきます。

(2) 卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

当社事業最大の柱である卸電気事業については、上記の事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備についてコスト削減により競争力を徹底強化し、収益性の向上を図るべく、平成13年度から「第三次企業革新計画」（平成17年度までの5ヵ年計画）を推進しています。

グループ経営体制の見直し

グループ一体となった業務の高度化、効率化を進めるため、平成15年4月より、電力設備保守に係わる当社・主要子会社間の業務連携を強化する一体的保守運営体制を構築するとともに、これを踏まえた主要子会社の再編を平成16年4月に実施しております。

人員効率化とコスト削減

人員効率化については、新規採用抑制や早期退職制度の充実等の施策により、平成17年度末までに平成12年度の水準から、グループ人員2,000名削減（8,000名 6,000名）という目標達成に向け順調に推移しています。また、上記一体的保守運営体制を前提に、同期間内に管理可能コストの20%削減という目標達成に向け、グループ全体で経営効率向上に取り組んでいます。

財務体質の強化

発電所建設計画の見直しによる設備投資の圧縮や本店社屋の流動化、平成15年12月に実施した増資により、有利子負債は平成12年度をピークに減少しております。今後とも有利子負債の削減に努めるとともに、利益蓄積による株主資本の増強により、更なる財務体質の強化に努めます。また、資金調達についても、平成15年3月より政府保証のない公募社債を発行しており、引き続き調達方法の多様化と安定化を図っています。

(3) 新たな事業分野への取り組み強化：国際事業・新事業の拡大推進

国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループの事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、国内外の電力、環境、資源、エンジニアリングの事業領域に資金、人材等の投入を行ない、新たな収益基盤を構築することを目指しています。

国内電力事業

I P P（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給の他、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等に取り組んでいます。

海外電力事業

海外でのコンサルティング事業で培った経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、I P P（独立発電事業者）事業に参画しています。適切にリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指します。

環境、資源、エンジニアリング事業

環境分野では、海外植林事業、廃棄物関連事業、地球温暖化防止京都会議で合意された柔軟性措置（共同実施、C D M^注）等）関連事業等への参画、資源分野では石炭を中心に開発、投資、販売、取引等への参画を目指しています。エンジニアリング分野では、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、地下開発・利用エンジニアリング等に取り組んでいます。

注）共同実施：先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

C D M（クリーン開発メカニズム）：

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み。

主な取組み状況（関係会社による事業を含む）

<平成15年度以降に事業化決定を行ったプロジェクト>

国内：風力発電（長崎県、熊本県、北海道、愛知県、合計出力約7万kW）
PPS向け電力卸供給事業（千葉県、出力約10万kW級×2地点）

<平成15年度中に営業運転を開始したプロジェクト>

国内：奥只見・大鳥発電所増設（福島県、増設出力28.7万kW）
ジェネックス水江発電所（IPP事業、神奈川県、出力27.4万kW）
グリーンパワーくずまき風力発電所（岩手県、出力2.1万kW）
海外：ロイエット勅殻火力発電所（タイ、出力約1万kW）
嘉恵（チアファイ）ガス火力発電所（台湾、出力67万kW）

<平成16年度中に営業運転開始予定のプロジェクト>

国内：長崎鹿町風力発電（長崎県、出力1.5万kW）
阿蘇にしはらウィンドファーム（熊本県、出力1.75万kW）
田原臨海風力発電所（愛知県、出力2.2万kW）
市原パワー 市原発電所（PPS向け、千葉県、出力10.8万kW）

（4）大間原子力発電所計画の推進

大間原子力発電所計画については、発電所配置計画の見直しを踏まえ、平成16年3月、原子炉設置許可申請書を提出しました。（運転開始予定 平成24年 3月）

（5）地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取組みを進めています。CO2フリー電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電など、京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM等）の具体化に備え、豪州やエクアドルでの植林事業を実施する他、バイオマス活用によるリサイクル事業への参画についても検討しています。

（6）具体的事業目標

設備投資・資産の圧縮、増資後の財務状況、人員・コスト削減の進捗と国内外における新たな事業の着実な進展による業績推移を踏まえ、平成16年 3月に以下の通り目標を見直しております。

- ・連結株主資本比率： 20%以上（平成18年度末）
- ・連結経常利益： 450億円以上（平成16～18年度の3ヶ年平均）

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成14年 4月より事業部制（執行役員制を含む）を導入し、事業部門における責任・権限の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、執行役員事業部長への権限委譲により取締役数を削減（平成15年 6月には15名 13名）し、取締役会はグループ経営戦略策定・監督機能に集中するよう、経営体制の整備を行っています。

また、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しており、企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に経営にフィード・バックしていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成16年3月期）の概況

電気事業の販売電力量

わが国の電力需要は、気温の影響による冷暖房需要の低下により民生用需要が前期実績を下回り、産業用需要においては、景気回復の傾向を反映して鉄鋼・機械・化学が伸びたものの、全体としては、前期とほぼ同じ水準にとどまったことにより、民生用と産業用を合わせた当期の電力需要は、2年ぶりに前期を下回りました。

このような状況下ではありますが、当社の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対して8.0%増の588億kWhとなりました。水力は、平成15年6月に営業運転を開始した奥只見発電所・大鳥発電所の増設及び前期の湧水に対して豊水（出水率91～109%）となったことにより、前期に対して21.9%増の109億kWhとなりました。火力は、発電所の稼働率が向上したことにより、前期に対して5.3%増の479億kWhとなりました。

収支の概要

収益面では、当期より新規連結した系魚川発電株を含む連結子会社のグループ外売上の増加や、当社単独での販売電力量の増加がありました。当社の販売電力料収入は、水力で平成15年4月からの料金改定による収入減、火力は定期料金改定による基本料金の減等による収入減があったことなどから、連結の売上高(営業収益)は前期に対し2.4%減の5,699億円、経常収益は同2.3%減の5,739億円となりました。当社単独の売上高(営業収益)は5,226億円、経常収益は5,254億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費の減及び人件費、修繕費を始めとするコストダウン等により、連結の営業費用は、前期に対し2.7%減の4,377億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同4.1%減の5,295億円となりました。当社単独の営業費用は4,038億円、経常費用は4,919億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し25.1%増の444億円、当期純利益は、豊水による湧水準備金の引当等を行なった結果、同33.3%増の276億円となりました。当社単独の経常利益は335億円、当期純利益は217億円となりました。

配当

当期の配当は、前期と同じく一株当たり60円とする予定としております。平成15年12月にJ-POWER 民営化ファンド株式会社に対して実施した第三者割当増資の新株式に対する配当は、期間計算によることとしております。

(2)平成17年3月期業績予想

平成16年度の販売電力量は、供給計画に基づき、水力は平成15年度に対し8.3%減の約100億kWh、火力は同24.8%減の約360億kWhになるものとの見通しを立てております。

売上高については、販売電力量の減を反映し、連結では平成15年度に対し6.3%減の5,340億円程度、当社単独では同5.1%減の4,960億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、償却進行に伴う減価償却費の減及び金利負担減等の費用減の他、効率化等の自己努力などを見込み、連結では平成15年度に対し0.9%減の440億円程度、当社単独では同13.4%増の380億円程度となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少などがあり、連結では前期末から687億円減少して1兆9,451億円となり、これに流動資産を加えた当期末の総資産は前期末から1,198億円減少して2兆761億円となりました。当社単独の当期末の固定資産は1兆9,188億円、総資産は2兆47億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ3,103億円減少し当期末の負債総額は1兆7,159億円となり、有利子負債残高についても前期末から3,010億円減少し、当期末は1兆5,929億円となりました。当社単独の当期末の負債総額は1兆6,664億円となりました。

また、当期末の資本合計は、J-POWER 民営化ファンド株式会社に対する第三者割当増資(1,637億円)を実施したことなどにより、連結では前期末に比べ1,913億円増の3,596億円となりました。当社単独の当期末の資本合計は3,383億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期より新規連結した糸魚川発電(株)を含む連結子会社のグループ外売上の増加があった一方で、当社の水力及び火力で料金改定による販売電力料収入の減少により連結の売上高は減少しましたが、人件費、修繕費を始めとするコストダウン等により、前期に対し126億円増加の1,799億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は磯子火力発電所1号機更新工事などの支出がありましたが、常陸那珂火力の譲渡代金の受入があったことなどにより110億円の支出となっていました。当期は大間原子力発電所の建設計画の推進に伴う支出などにより、前期に対し535億円増加の645億円の支出となりました。

上記により得られたフリーキャッシュ・フロー1,154億円を活用し、借入金等の削減を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,475億円の支出となり、現金及び現金同等物が321億円減少しました。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

平 成 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	1,945,140	2,013,870	68,729	固 定 負 債	1,510,088	1,783,728	273,639
電 気 事 業 固 定 資 産	1,623,367	1,672,846	49,479	社 債	829,751	804,751	25,000
水 力 発 電 設 備	506,703	475,200	31,502	長 期 借 入 金	625,116	928,375	303,259
汽 力 発 電 設 備	746,203	803,105	56,901	退 職 給 付 引 当 金	49,546	49,138	407
送 電 設 備	289,771	307,963	18,191	そ の 他 の 引 当 金	404	-	404
変 電 設 備	43,795	47,320	3,524	繰 延 税 金 負 債	254	329	74
通 信 設 備	10,983	11,730	746	そ の 他 の 固 定 負 債	5,014	1,133	3,881
業 務 設 備	25,909	27,527	1,617	流 動 負 債	205,165	242,487	37,322
そ の 他 の 固 定 資 産	28,982	28,598	384	1年以内に期限到来の固定負債	57,595	105,845	48,250
固 定 資 産 仮 勘 定	160,832	189,173	28,340	短 期 借 入 金	40,466	56,717	16,251
建設仮勘定及び除却仮勘定	160,832	189,173	28,340	コマーシャル・ペーパー	40,000	-	40,000
投 資 そ の 他 の 資 産	131,958	123,252	8,706	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,776	9,324	3,452
長 期 投 資	86,081	77,438	8,642	未 払 税 金	14,515	19,082	4,566
繰 延 税 金 資 産	44,270	43,319	950	そ の 他 の 引 当 金	95	338	242
そ の 他 の 投 資 等	1,688	2,592	904	繰 延 税 金 負 債	1	-	1
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	81	98	16	そ の 他 の 流 動 負 債	39,713	51,179	11,465
流 動 資 産	130,967	182,027	51,060	特 別 法 上 の 引 当 金	689	-	689
現 金 及 び 預 金	27,804	60,136	32,331	湯 水 準 備 引 当 金	689	-	689
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	49,722	50,757	1,034	負 債 合 計	1,715,943	2,026,216	310,272
短 期 投 資	7,918	2,049	5,868	少 数 株 主 持 分	519	1,379	860
た な 卸 資 産	11,750	11,201	549	資 本 金	152,449	70,600	81,849
繰 延 税 金 資 産	4,943	7,827	2,884	資 本 剰 余 金	81,849	-	81,849
そ の 他 の 流 動 資 産	28,844	50,118	21,273	利 益 剰 余 金	123,213	99,528	23,684
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	17	63	46	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,738	31	3,770
				為 替 換 算 調 整 勘 定	1,605	1,795	189
				資 本 合 計	359,645	168,301	191,344
合 計	2,076,107	2,195,897	119,789	合 計	2,076,107	2,195,897	119,789

2 . 連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営業費用	437,715	449,920	12,205	営業収益	569,854	584,122	14,268
電気事業営業費用	386,463	407,131	20,667	電気事業営業収益	522,922	545,824	22,902
その他事業営業費用	51,251	42,789	8,462	その他事業営業収益	46,931	38,297	8,633
営業利益	(132,138)	(134,201)	(2,062)				
営業外費用	91,759	101,908	10,148	営業外収益	4,067	3,228	838
支払利息	83,519	87,136	3,616	受取配当金	912	750	161
その他の営業外費用	8,239	14,771	6,532	受取利息	794	518	276
				持分法による投資利益	804	275	528
				その他の営業外収益	1,556	1,684	127
当期経常費用合計	529,475	551,828	22,353	当期経常収益合計	573,921	587,351	13,429
当期経常利益	44,446	35,522	8,924				
過水準備金引当又は取崩し	689	-	689				
過水準備金引当	689	-	689				
税金等調整前当期純利益	43,757	35,522	8,234				
法人税、住民税及び事業税	16,222	20,850	4,627				
法人税等調整額	309	6,480	6,170				
少数株主利益	220	426	205				
当期純利益	27,623	20,725	6,897				

3. 連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から
平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	81,849	-
増資による新株の発行	81,849	-
資本剰余金期末残高	81,849	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	99,528	83,127
利益剰余金増加高	28,073	20,823
当期純利益	27,623	20,725
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	-
新規持分法適用による増加高	-	97
持分変動に伴う剰余金増加高	449	-
利益剰余金減少高	4,388	4,422
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	152	186
利益剰余金期末残高	123,213	99,528

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,757	35,522
減価償却費	131,380	137,148
固定資産除却損	2,464	2,914
退職給付引当金の増加額	407	2,047
濁水準備引当金の増加額	689	-
受取利息及び受取配当金	1,707	1,268
支払利息	83,519	87,136
売上債権の減少額	94	3,126
たな卸資産の減少・増加()額	326	1,142
仕入債務の増加・減少()額	4,406	2,850
持分法による投資利益	804	275
固定資産売却損	49	649
その他	23,639	3,981
小 計	287,572	269,273
利息及び配当金の受取額	1,323	1,140
利息の支払額	87,223	87,383
法人税等の支払額	21,724	15,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	167,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	52,337	78,877
工事費負担金等による収入	3,124	3,958
固定資産の売却による収入	258	101,775
投融資による支出	22,250	42,207
投融資の回収による収入	7,056	5,069
その他	359	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,507	11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,988	20,000
社債の償還による支出	45,010	33,500
長期借入れによる収入	166,035	246,256
長期借入金の返済による支出	499,603	306,020
短期借入れによる収入	239,730	117,194
短期借入金の返済による支出	256,087	157,397
コンシャル・バークの発行による収入	83,998	-
コンシャル・バークの償還による支出	44,000	-
株式の発行による収入	163,115	-
少数株主からの株式の取得による支出	1,439	-
配当金の支払額	4,236	4,236
少数株主への配当金の支払額	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,516	117,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	29
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	32,260	38,658
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	21,128
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	147	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,673	59,787

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

会社名	電発ホールディング・カンパニー(株)、電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、(株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニク・マリソン、開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.、糸魚川発電(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.
-----	--

なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社を含めました。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 11社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、Gulf Power Generation Co.,Ltd.、Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.、Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、Gulf Yala Green Co.,Ltd.、Trang Biomass Co.,Ltd.、Thaioil Power Co.,Ltd.、Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.、SEC HoldCo S.A、嘉恵電力股分有限公司
-----	---

なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co.,Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めました。

また、SEC HoldCo S.A及び嘉恵電力股分有限公司については、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響が増したことにより持分法適用の関連会社を含めました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記持分法適用会社11社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、EPDC(Australia)Pty.Ltd.、糸魚川発電㈱及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月31日、糸魚川発電㈱の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. 長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854	-	569,854
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	-
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、 各種エンジニアリング・コンサルティング

3. 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ風力発電事業、IPP（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計年度から連結子会社となった糸魚川発電㈱であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	545,824	38,297	584,122	-	584,122
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	385	135,138	135,523	(135,523)	-
計	546,209	173,435	719,645	(135,523)	584,122
営業費用	421,750	165,107	586,858	(136,937)	449,920
営業利益	124,459	8,328	132,787	1,414	134,201
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	2,137,705	110,905	2,248,610	(52,713)	2,195,897
減価償却費	137,736	3,104	140,840	(3,692)	137,148
資本的支出	54,885	1,347	56,233	(2,790)	53,443

（注）1．事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当連結会計年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width:20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width:20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td align="right">8,638</td> <td align="right">4,578</td> <td align="right">4,059</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td align="right">2,269</td> <td align="right">1,251</td> <td align="right">1,018</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">10,907</td> <td align="right">5,829</td> <td align="right">5,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:50%;">1 年 内</td> <td align="right">2,215</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td align="right">2,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td align="right" style="border-top: 1px solid black;">5,077</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:50%;">支払リース料</td> <td align="right">2,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">2,360</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	8,638	4,578	4,059	その他の 固定資産	2,269	1,251	1,018	合 計	10,907	5,829	5,077	1 年 内	2,215	1 年 超	2,862	合 計	5,077	支払リース料	2,360	減価償却費相当額	2,360	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width:20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width:20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td align="right">9,131</td> <td align="right">3,738</td> <td align="right">5,393</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td align="right">2,489</td> <td align="right">1,338</td> <td align="right">1,150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">11,620</td> <td align="right">5,077</td> <td align="right">6,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:50%;">1 年 内</td> <td align="right">2,271</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td align="right">4,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td align="right" style="border-top: 1px solid black;">6,543</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width:50%;">支払リース料</td> <td align="right">2,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">2,494</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393	その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150	合 計	11,620	5,077	6,543	1 年 内	2,271	1 年 超	4,271	合 計	6,543	支払リース料	2,494	減価償却費相当額	2,494
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	8,638	4,578	4,059																																																		
その他の 固定資産	2,269	1,251	1,018																																																		
合 計	10,907	5,829	5,077																																																		
1 年 内	2,215																																																				
1 年 超	2,862																																																				
合 計	5,077																																																				
支払リース料	2,360																																																				
減価償却費相当額	2,360																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393																																																		
その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150																																																		
合 計	11,620	5,077	6,543																																																		
1 年 内	2,271																																																				
1 年 超	4,271																																																				
合 計	6,543																																																				
支払リース料	2,494																																																				
減価償却費相当額	2,494																																																				

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																												
<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	75	46	28	合 計	75	46	28	1 年 内	23	1 年 超	42	合 計	65	受取リース料	19	減価償却費	13	<p>2.貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	58	35	22	合 計	58	35	22	1 年 内	14	1 年 超	33	合 計	48	受取リース料	15	減価償却費	12
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
その他の 固定資産	75	46	28																																										
合 計	75	46	28																																										
1 年 内	23																																												
1 年 超	42																																												
合 計	65																																												
受取リース料	19																																												
減価償却費	13																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																										
その他の 固定資産	58	35	22																																										
合 計	58	35	22																																										
1 年 内	14																																												
1 年 超	33																																												
合 計	48																																												
受取リース料	15																																												
減価償却費	12																																												

. 税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,226	18,970
損金算入限度超過額		
減価償却資産超過額	3,410	3,684
税法上の繰延資産償却超過額	2,125	2,258
固定資産未実現消去に係る税効果	14,466	14,274
その他	11,456	12,265
繰延税金資産 合計	51,686	51,453
繰延税金負債		
その他	2,728	636
繰延税金負債 合計	2,728	636
繰延税金資産 純額	48,957	50,817

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	44,270	43,319
流動資産 - 繰延税金資産	4,943	7,827
固定負債 - 繰延税金負債	254	329
流動負債 - 繰延税金負債	1	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	-	36.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.35
受入配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.80
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	-	2.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.29
その他	-	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した連結子会社11社のうち6社の法定実行税率は、前連結会計年度42.06%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が102百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

. 有価証券関係に関する注記

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	6	6	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6	6	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,064	12,860	5,795
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,064	12,860	5,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		7,064	12,860	5,795

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,084	
非上場外国株式	2,138	
出資証券	1,833	
外国出資証券	38	
その他	1,135	
合 計	22,231	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	6	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	6	-	-	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	7	7	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		7	7	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1 5 3	5 6 2	4 0 9
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1 5 3	5 6 2	4 0 9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4 , 4 1 1	3 , 8 2 8	5 8 3
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4 , 4 1 1	3 , 8 2 8	5 8 3
合 計		4 , 5 6 5	4 , 3 9 0	1 7 4

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(3)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(4)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 7 , 1 1 7	
非上場外国株式	2 , 0 4 9	
出資証券	1 , 8 5 2	
外国出資証券	8 5	
その他	1 , 7 2 4	
合 計	2 2 , 8 3 0	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	1	6	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	1	6	-	-

. デリバティブ取引関係に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

. 退職給付関係に関する注記

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	129,508
(2) 年金資産	76,575
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	52,932
(4) 未認識数理計算上の差異	2,538
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（注1）	848
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	49,546
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	49,546

（注）1. 前連結会計年度において当社が制度変更を行なったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,303
(2) 利息費用	2,962
(3) 期待運用収益	1,719
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	2,093
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,145
(6) 割増退職金支払額等	1,769
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,555

（注）1. 「2.退職給付債務に関する事項」（注）1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1).勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	123,851
(2) 年金資産	66,983
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	56,867
(4) 未認識数理計算上の差異	4,786
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（注1）	2,941
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	49,138
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	49,138

（注）1. 当連結会計年度において当社が制度変更を行なったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,424
(2) 利息費用	2,918
(3) 期待運用収益	1,826
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	384
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,942
(6) 割増退職金支払額等	1,637
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	16,480

（注）1. 「2.退職給付債務に関する事項」（注）1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額及び過年度に発生した過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1).勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
(2) 割引率	主として 2.6%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

・関連当事者との取引の注記

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
役員	山崎吉秀	-	-	当社 代表取締役 副社長	-	-	-	不動産(社宅) の賃貸	1	電気事業 営業収益	-

(注) 取引条件及び取引条件等の決定方針

1. 関西電力㈱専務取締役であった同氏を当社へ招聘したことに伴い、当社本店に通勤が可能な社宅を賃貸しております。
2. 取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき、決定しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

・1株当たり情報に関する注記

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 2,590円00銭 1株当たり当期純利益 304円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 27,623百万円 普通株主に帰属しない金額 133百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (133)百万円 普通株式に係る当期純利益 27,490百万円 普通株式の期中平均株式数 90,167千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,381円71銭 1株当たり当期純利益 291円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,154円65銭 1株当たり当期純利益 247円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 20,725百万円 普通株主に帰属しない金額 152百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (152)百万円 普通株式に係る当期純利益 20,573百万円 普通株式の期中平均株式数 70,600千株</p>



平成 16 年 3 月期 決算情報 (個別)

平成 16 年 5 月 20 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 小川 重光

TEL (03) 3546 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	522,595	(4.3)	118,788	(4.7)	33,522	(22.9)
15 年 3 月期	546,209	(0.3)	124,668	(9.8)	27,275	(26.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	21,718	(26.8)	240.25	-	8.8	1.6	6.4
15 年 3 月期	17,121	(16.4)	241.69	-	11.6	1.2	5.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 90,167,869 株 15 年 3 月期 70,600,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	60.00	-	60.00	5,410	16.2	1.6
15 年 3 月期	60.00	-	60.00	4,236	24.7	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,004,703	338,336	16.9	2,437.04
15 年 3 月期	2,137,705	153,603	7.2	2,174.85

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 138,808,000 株 15 年 3 月期 70,600,000 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	252,000 程度	26,000 程度	17,000 程度	-	-	-
通 期	496,000 程度	38,000 程度	25,000 程度	-	60.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 180 円 程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	1,918,851	1,996,701	77,849	固定負債	1,487,194	1,766,650	279,456
電気事業固定資産	1,644,724	1,703,333	58,608	社 債	829,751	804,751	25,000
水力発電設備	515,781	482,406	33,375	長期借入金	614,784	923,200	308,416
汽力発電設備	751,760	819,345	67,585	長期未払債務	1,092	1,105	13
送電設備	293,841	312,208	18,367	退職給付引当金	38,237	37,587	649
変電設備	44,870	48,387	3,516	雑固定負債	3,328	5	3,323
通信設備	11,811	12,630	819				
業務設備	26,659	28,354	1,695	流動負債	178,484	217,450	38,966
附帯事業固定資産	35	-	35	1年以内に期限到来の固定負債	54,960	103,487	48,527
固定資産仮勘定	164,696	193,798	29,102	短期借入金	38,600	52,900	14,300
建設仮勘定	163,837	193,674	29,837	コア・シャル・パ°-ル°-	40,000	-	40,000
除却仮勘定	858	123	735	買掛金	1,853	2,161	308
投資その他の資産	109,395	99,569	9,826	未払金	4,473	5,787	1,313
長期投資	37,233	31,794	5,439	未払費用	12,845	16,415	3,569
関係会社長期投資	45,205	40,747	4,458	未払税金	8,994	16,751	7,757
長期前払費用	1,659	2,541	881	預り金	487	258	229
繰延税金資産	25,296	24,500	796	関係会社短期債務	15,171	15,171	0
貸倒引当金(貸方)	-	14	14	諸前受金	423	493	69
				雑流動負債	674	3,970	3,295
				海外技術協力費受入勘定	-	53	53
流動資産	85,852	141,003	55,151	特別法上の引当金	689	-	689
現金及び預金	6,299	41,630	35,330	濁水準備引当金	689	-	689
受取手形	3	-	3	(電気事業法第36条)			
売掛金	44,877	46,499	1,621				
諸未収金	3,839	22,576	18,737	負債合計	1,666,367	1,984,101	317,733
短期投資	7,281	-	7,281				
貯蔵品	8,167	10,116	1,948	資本金	152,449	70,600	81,849
前払費用	1,005	947	57	資本剰余金	81,849	-	81,849
関係会社短期債権	2,246	2,762	515	資本準備金	81,849	-	81,849
繰延税金資産	3,068	6,416	3,348	利益剰余金	100,683	83,259	17,423
雑流動資産	9,061	9,994	932	利益準備金	5,999	5,569	430
海外技術協力受託勘定	-	107	107	任意積立金	57,022	46,997	10,025
貸倒引当金(貸方)	-	48	48	海外投資等損失準備金	51	30	20
				特定災害防止準備金	10	6	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	55,000	45,000	10,000
				当期末処分利益	37,661	30,692	6,968
				その他有価証券 評価差額金	3,353	255	3,609
				資本合計	338,336	153,603	184,732
合計	2,004,703	2,137,705	133,001	合計	2,004,703	2,137,705	133,001

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

2. 資産の評価方法

長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっております。

3. 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,893,266 百万円

6. 保証債務 23,073 百万円

社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円

7. 会計方針の変更

前期まで貸借対照表上独立表示していた「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、当期において電源開発促進法が廃止された事に伴い、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上しております。

なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。

損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から

電源開発株式会社

平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営 業 費 用	403,807	421,541	17,733	営 業 収 益	522,595	546,209	23,614
電気事業営業費用	400,754	421,541	20,787	電気事業営業収益	518,978	546,209	27,231
水力発電費	64,292	62,309	1,982	他社販売電力料	453,478	473,567	20,088
汽力発電費	226,968	241,524	14,556	託送収益	63,398	66,739	3,341
送電費	32,529	32,963	434	電気事業雑収益	2,100	5,902	3,801
変電費	7,711	8,157	445				
販売費	922	958	35				
通信費	4,880	4,955	75				
一般管理費	56,662	63,574	6,912				
事業税	6,787	7,097	310				
附帯事業営業費用	3,053	-	3,053	附帯事業営業収益	3,617	-	3,617
コンサルティング事業営業費用	2,457	-	2,457	コンサルティング事業営業収益	3,028	-	3,028
石炭販売事業営業費用	448	-	448	石炭販売事業営業収益	496	-	496
その他附帯事業営業費用	147	-	147	その他附帯事業営業収益	91	-	91
営 業 利 益	(118,788)	(124,668)	(5,880)				
営 業 外 費 用	88,104	101,047	12,942	営 業 外 収 益	2,839	3,654	814
財 務 費 用	84,024	86,946	2,922	財 務 収 益	1,788	1,089	699
支 払 利 息	83,236	86,866	3,630	受 取 配 当 金	1,077	699	377
新株発行費等償却	583	-	583	受 取 利 息	711	390	321
社債発行費償却	192	80	112				
社債発行差金償却	12	-	12				
海外技術協力費用	-	1,372	1,372	海外技術協力収益	-	1,675	1,675
海外技術協力費	-	1,372	1,372	海外技術協力収益	-	1,675	1,675
事 業 外 費 用	4,080	12,728	8,648	事 業 外 収 益	1,050	888	161
固定資産売却損	10	598	588	固定資産売却益	18	54	35
雑 損 失	4,069	12,129	8,059	雑 収 益	1,031	834	197
当期経常費用合計	491,911	522,588	30,676	当期経常収益合計	525,434	549,864	24,429
当期経常利益	33,522	27,275	6,247				
湯水準備金引当又は取崩し	689	-	689				
湯水準備金引当	689	-	689				
税引前当期純利益	32,833	27,275	5,557				
法人税及び住民税	10,592	17,570	6,978				
法人税等調整額	522	7,417	7,939				
当期純利益	21,718	17,121	4,596				
前期繰越利益	15,942	13,570	2,371				
当期末処分利益	37,661	30,692	6,968				

(注)従来、営業外収益及び費用に計上していた「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに電気事業営業収益の「電気事業雑収益」及び電気事業営業費用の「一般管理費」に計上していた附帯事業に係る収益及び費用は、当期において電源開発足進法が廃止された事に伴い、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が390百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

利益処分案

電源開発株式会社

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	37,661	30,692
計	37,661	30,692
これを次のように処分する。		
利 益 処 分 額	20,470	14,750
利 益 準 備 金	-	430
配 当 金	5,410	4,236
役 員 賞 与 金	55	59
(うち監査役分)	(6)	(6)
海外投資等損失準備金	-	20
特定災害防止準備金	4	4
別 途 積 立 金	15,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	17,190	15,942

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当事業年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	前事業年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,032</td> <td style="text-align: center;">4,187</td> <td style="text-align: center;">3,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,207</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,240</td> <td style="text-align: center;">5,380</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,032	4,187	3,845	その他	2,207	1,193	1,014	合計	10,240	5,380	4,859	1 年 内	2,097	1 年 超	2,761	合 計	4,859	支払リース料	2,325	減価償却費相当額	2,325	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> <td style="text-align: center;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,504</td> <td style="text-align: center;">5,188</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,315</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,319	3,304	5,014	その他	3,184	1,884	1,300	合計	11,504	5,188	6,315	1 年 内	2,259	1 年 超	4,056	合 計	6,315	支払リース料	2,514	減価償却費相当額	2,514
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,032	4,187	3,845																																																		
その他	2,207	1,193	1,014																																																		
合計	10,240	5,380	4,859																																																		
1 年 内	2,097																																																				
1 年 超	2,761																																																				
合 計	4,859																																																				
支払リース料	2,325																																																				
減価償却費相当額	2,325																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,319	3,304	5,014																																																		
その他	3,184	1,884	1,300																																																		
合計	11,504	5,188	6,315																																																		
1 年 内	2,259																																																				
1 年 超	4,056																																																				
合 計	6,315																																																				
支払リース料	2,514																																																				
減価償却費相当額	2,514																																																				

有価証券関係に関する注記

当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

税効果会計関係の注記

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金繰入超過額	16,279	退職給付引当金繰入超過額	15,147
	減価償却資産超過額	3,217	減価償却資産超過額	3,220
	税法上の繰延資産償却超過額	2,125	税法上の繰延資産償却超過額	2,258
	その他	8,682	その他	10,409
	繰延税金資産 合計	30,305	繰延税金資産 合計	31,036
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	1,940	その他	119
	繰延税金負債 合計	1,940	繰延税金負債 合計	119
	繰延税金資産 純額	28,365	繰延税金資産 純額	30,917
法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の法人税等の 負担率との間に重要 な差異があるときの、 当該差異の原因とな った主要な項目別の 内訳	法定実効税率	36.00 %		
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.88 %		
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.21 %		
	試験研究費特別控除	2.32 %		
	I T投資促進税額控除	0.31 %		
	その他	0.19 %		
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.85 %		

1 株当たり情報に関する注記

当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,437円04銭 1株当たり当期純利益 240円25銭	1株当たり純資産額 2,174円85銭 1株当たり当期純利益 241円69銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,998円24銭 1株当たり当期純利益 207円42銭

(注)1 .潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	21,718	17,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	59
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(55)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,663	17,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,167	70,600

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目	15 年度 (A)	14 年度 (B)	対 前 年 同 期 比		構 成 比 (%)		
			増 減 (A - B)	(A / B) %	15 年度	14 年度	
経 常 収 益	営 業 収 益	522,595	546,209	23,614	95.7	99.5	99.3
	他 社 販 売 電 力 料	453,478	473,567	20,088	95.8	86.3	86.1
	水 力	135,758	138,195	2,436	98.2	25.8	25.1
	火 力	317,719	335,371	17,651	94.7	60.5	61.0
	託 送 収 益	63,398	66,739	3,341	95.0	12.1	12.1
	電 気 事 業 雑 収 益	2,100	5,902	3,801	35.6	0.4	1.1
	附 帯 事 業 営 業 収 益	3,617	-	3,617	-	0.7	-
	営 業 外 収 益	2,839	3,654	814	77.7	0.5	0.7
計	525,434	549,864	24,429	95.6	100.0	100.0	
経 常 費 用	営 業 費 用	403,807	421,541	17,733	95.8	82.1	80.7
	人 件 費	43,461	50,057	6,595	86.8	8.8	9.6
	燃 料 費	87,435	88,494	1,058	98.8	17.8	16.9
	修 繕 費	30,874	39,570	8,696	78.0	6.3	7.6
	水 利 使 用 料	5,273	5,066	207	104.1	1.1	1.0
	固 定 資 産 税	16,652	15,732	920	105.9	3.4	3.0
	減 価 償 却 費	130,376	137,736	7,359	94.7	26.5	26.3
	そ の 他 経 費	79,890	77,785	2,104	102.7	16.2	14.9
	事 業 税	6,787	7,097	310	95.6	1.4	1.4
	附 帯 事 業 営 業 費 用	3,053	-	3,053	-	0.6	-
	営 業 外 費 用	88,104	101,047	12,942	87.2	17.9	19.3
財 務 費 用	84,024	86,946	2,922	96.6	17.1	16.6	
そ の 他 費 用	4,080	14,100	10,020	28.9	0.8	2.7	
計	491,911	522,588	30,676	94.1	100.0	100.0	
当 期 経 常 利 益	33,522	27,275	6,247	122.9			
湯水準備金引当又は取崩し	689	-	689	-			
税 引 前 当 期 純 利 益	32,833	27,275	5,557	120.4			
法 人 税 等	11,114	10,153	960	109.5			
法 人 税 及 び 住 民 税	10,592	17,570	6,978	60.3			
法 人 税 等 調 整 額	522	7,417	7,939	7.0			
当 期 純 利 益	21,718	17,121	4,596	126.8			

(注)金額は全て百万円未満を切捨てて表示している。

[認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 16 年 3 月 31 日	平成 15 年 3 月 31 日
水 力	8,551	8,261
火 力	7,824	7,824
合 計	16,375	16,085

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 15 年度		平成 14 年度	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	10,850	135,758	8,902	138,195
火 力	47,937	317,719	45,527	335,371
合 計	58,787	453,478	54,429	473,567
託 送	-	63,398	-	66,739
合 計	58,787	516,877	54,429	540,307

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 15 年度	平成 14 年度
出 水 率	109	91